

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	ひとり親家庭生活支援事業					事務事業コード	03804
部 名	福祉部	課 名	こども未来課	係 名	こども給付係	部課コード	040300

1. 事業概要

総合計画コード	2122				
事業年度	年度 ～ H 年度		事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 母子及び父子並びに寡婦福祉法、朝霞市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、朝霞市高等職業訓練促進費等支給要綱	
めざす 目的成果	母子家庭及び父子家庭の親に、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等を支給することにより、生活支援ができています。				
事業内容	母子家庭及び父子家庭の親に、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等を支給する。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 母子家庭及び父子家庭の親が、自立に向けた修業または再就職に向けて有利な資格を取得するための資金の一部を本人からの申請により給付する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			自立支援教育訓練給付金を支給した。 指定講座受講修了の際、20万円～1万2千円を支給(受講する際に支払った費用の6割相当額) 高等職業訓練促進給付金等を支給した。 指定された資格の養成機関修業中に高等職業訓練促進給付金(市民税課税者70,500円、非課税者100,000円)、修了時に入学支援修了一時金(市民税課税者25,000円、非課税者50,000円)を支給									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				5,012		1,761		2,992			
	財源内訳	[イ]国庫支出金			3,146		1,320		2,243			
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			1,866		441		749			
	b 人件費				2,931		3,298		3,298			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				7,943		5,059		6,290				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.45 人		0.45 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			扶助費・自立支援教育訓練給付金:50千円 高等職業訓練促進給付金:2,942円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	自立支援教育訓練給付金申請者数	人	1 (1)		1 (—)		1 (—)		1 H 32 年度		
	②	高等職業訓練促進給付金等申請者数	人	3 (4)		3 (—)		3 (—)		3 H 32 年度		
成果	①	自立支援教育訓練給付金申請者のうち、所定講座を修了し給付金を受給した者	人	1 (1)		1 (—)		1 (—)		1 H 32 年度		
	②	高等職業訓練促進給付金等申請者のうち、支給決定した者	人	3 (4)		3 (—)		3 (—)		3 H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 子どもの貧困が社会問題となる中で、特に、生活困窮者が多いとされるひとり親家庭に対し、経済的負担とともに、就業・自立に向けた生活支援を行うために、市が関与する必要性は高まっている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 本制度を利用して取得した資格を生かし、就業している状況から、ひとり親家庭の生活の安定と自立に向けた支援が行われた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: ひとり親家庭等で、生活支援を必要とする親に対して給付金を支給することにより、ひとり親家庭等の自立を支援する。 参加と協働: 届出等に関して、市民への適切な周知を行い、手続等において正しい認識を図る。 経営的な視点: 給付金を支給して、受給者の自立を図ることにより、将来的には納税者となるように促す。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> ・就職または転職を考えている方や就職に有利な資格を取得した上で、安定して雇用されたいと願う方も潜在的にいらっしゃると思われることから、引き続き、制度案内・周知を積極的に行うことが必要である。また、法令等によるひとり親家庭への支援の強化を踏まえ、制度の利用に関わらず、関係機関との連携により、就職に向けた相談窓口との連携や適正な指導・助言を行う体制づくりを行い、生活の安定と自立支援を促進していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 29 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
・就職または転職を考えている方や就職に有利な資格を取得した上で、安定して雇用されたいと願う方も潜在的にいらっしゃると思われることから、引き続き、制度案内・周知を積極的に行う。また、法令等によるひとり親家庭への支援の強化を踏まえ、制度の利用に関わらず、関係機関と連携を図り、就職に向けた相談窓口や適正な指導・助言を行う体制を構築し、生活の安定と自立支援を促進していく必要がある。				